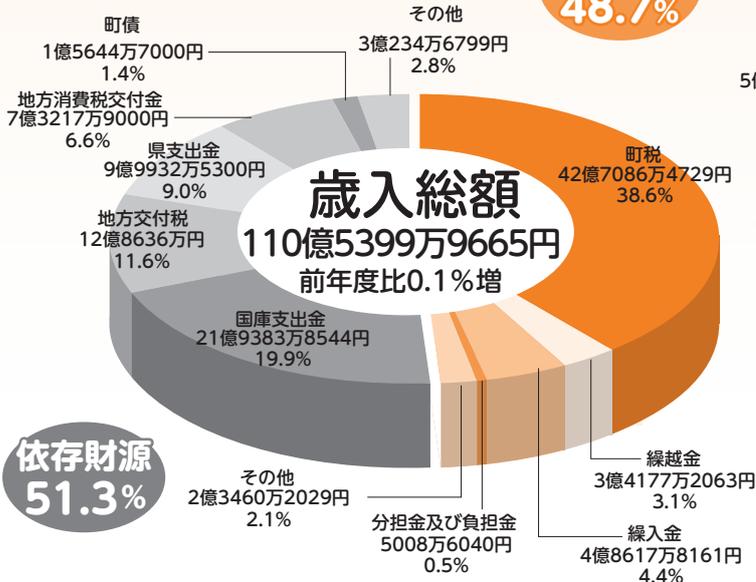


令和5年度 決算報告

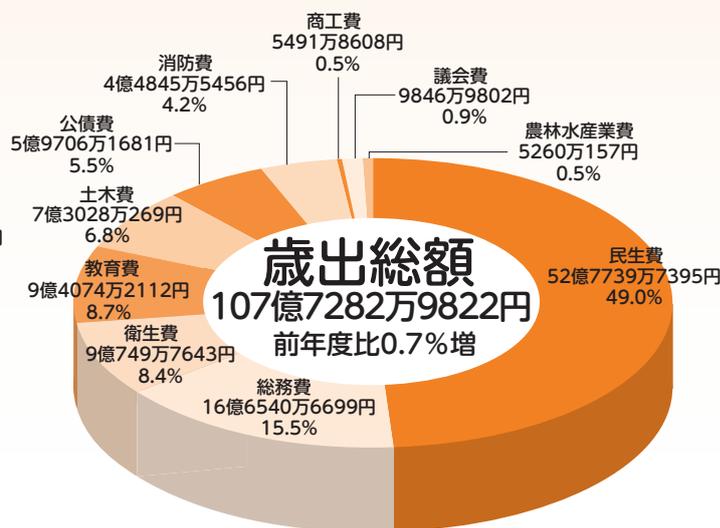
令和5年度決算が議会において認定されました。町民・事業所の皆さんなどから納めていただいた税金などが、どのように使われたかをお知らせします。

一般会計

自主財源
48.7%



依存財源
51.3%



●町債及び基金の状況

町債残高	66億257万5567円
基金残高	23億3398万7691円

●町民1人当たりのお金 ()は令和4年度です。

負担した町税	12万6954円 (12万5024円)	使われたお金	32万229円 (32万653円)
町債残高	19万6266円 (21万513円)	基金残高	6万9379円 (7万5093円)

※上記金額は、令和6年3月31日現在人口33,641人より計算したものです。

特別会計

会計名	歳入総額	歳出総額
国民健康保険特別会計	27億6666万9441円	27億1992万2818円
土地取得特別会計	3098万6778円	3098万6778円
介護保険特別会計	19億7983万2519円	19億2423万1083円
保険事業勘定	19億7856万8225円	19億2296万6789円
介護サービス事業勘定	126万4294円	126万4294円
後期高齢者医療特別会計	7億4611万1983円	7億4419万5783円
合計	55億2360万721円	54億1933万6462円

公営企業会計

下水道事業

収益的収支		資本的収支	
収入	3億3540万3774円	収入	3億7839万2430円
支出	2億9819万8895円	支出	4億8724万61円

主な事業と使いみち

令和5年度 決算



子育て支援の充実

- 子ども医療費(民生費) 2億2344万1990円
令和5年10月より対象者の年齢を18歳年度末までに拡充し、子どもの健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給しました。
- 妊産婦・乳児健康診査等委託料(衛生費) 2820万280円
妊婦14回、産婦1回、乳児2回、新生児聴覚検査1回の健康診査費用を補助し、妊産婦および乳児の健康管理を行いました。

多世代交流・生涯学習など

- 多世代交流事業委託料(民生費) 37万1250円
子どもから高齢者まで世代を超えた交流の機会を提供するための事業を実施しました。
- 公民館事業費(教育費) 149万100円
生涯学習の充実を図るため、幅広い層に受け入れられるような各種講座やコンサートを開催しました。
- スポーツセンター講座委託料(教育費) 368万4000円
スポーツの普及および振興を図るため、各種講座を開催し、町民の健康増進・体力向上に寄与しました。
- 町史編さん事業費(教育費) 221万3140円
既刊町史の発行から約40年が経過したため、町制施行50周年に向け、町制施行以降の歩みを重点的にまとめた増補版の制作に取り組みました。

公共施設の整備など

- 砂子地区基本構想策定業務委託料(土木費) 1449万8000円
当地区の将来における土地利用のニーズを踏まえ、本町の活力を支える土地利用方を検討し、町として目指すべき将来像を描く基本構想を令和6年度末に策定するための業務を委託しました。
- スポーツセンターリノベーション事業費(教育費) 2609万900円
プール跡地のリノベーション事業について、設計・施行一括発注方式による事業実施に係る募集資料の作成、総合評価審査委員会の設置・運営支援、既設油圧式エレベーターおよび既設防火シャッターの改修工事に係る設計業務等を委託しました。

災害・防犯対策

- 砂子防災公園整備事業(土木費) 3786万2000円
地域住民の生命を守るため、災害時における一次避難地となる砂子防災公園の整備に伴う設計を行いました。
- 避難所案内看板設置工事(消防費) 407万円
災害発生時におけるブラックアウト対策として、避難所の入り口にソーラーLED付避難所案内看板を設置しました。
- 備蓄事業費のうち消耗品費(消防費) 634万715円
避難生活に必要なアルファ化米、トイレセット等の備蓄品を購入しました。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、健全化判断比率および資金不足比率を公表します。

この健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準または財政再生基準以上になるときは、財政の早期健全化または財政の再生を図るための計画を定めることとなります。

また、公営企業(本町では下水道事業)についても、資金不足比率が経営健全化基準以上になるときは、経営の健全化計画を定めることとなります。

本町の健全化判断比率および資金不足比率は次のとおりで、すべて基準を下回っています。

項目	本町の比率(%)	早期健全化基準(%)	財政再生基準(%)	経営健全化基準(%)
健全化判断比率	実質赤字比率	—(注1)	14.22	20
	連結実質赤字比率	—(注1)	19.22	30
	実質公債費比率	3.2	25	35
	将来負担比率	16.3(注2)	350	
資金不足比率	—(注3)			20

注1. 実質収支額は黒字(171,516千円)で、計算結果では、△2.62%となりました。

連結実質収支額は黒字(494,794千円)で、計算結果では、△7.58%となりました。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字の比率を示す指標であり、黒字の場合は「-」表示となります。

注2. 将来負担額には、地方債残高の他、一部事務組合が起こした地方債の返済に係る負担金などが含まれ、計算結果では、16.3%となりました。

なお、マイナスの場合、充当可能財源が将来負担額を上回っているということになり、将来負担比率は「-」表示となります。

注3. 資金不足額がないため、「-」表示となります。